

環境

環境マネジメント

ガバナンス

- 日本郵船グループ 環境ビジョン
- 日本郵船グループ環境方針
 - 組織体制
 - 環境ISO認証
 - 外部機関を活用した環境マネジメントの強化

環境マネジメント

ガバナンス

日本郵船グループ 環境ビジョン

当社グループは、環境に関するありたい姿として、日本郵船グループ 環境ビジョン(以下、本ビジョン)を取締役会での承認を経て策定しています。

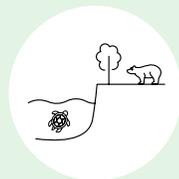
日本郵船グループ 環境ビジョン

日本郵船グループは、総合物流企業の枠を超え未来に必要な価値を不断に共創することで環境課題の解決を世界の先頭に立って牽引し、地球と人類の持続可能な発展を支える存在であり続けます。

特に対処すべき3つの環境課題



気候変動対策



海洋環境・
生物多様性保全



大気汚染防止

● 特に対処すべき3つの環境課題

> 気候変動対策

2050年ネット・ゼロエミッションの達成に向け、多様なステークホルダーとの共創を通じた新技術と新燃料の社会実装に果敢に取り組み、グループ丸となってScope3を含むバリューチェーン全体でのGHG排出量の削減を進めます。

> 海洋環境・生物多様性保全

安全の徹底による海洋汚染の防止や、新技術の積極的な実装による環境負荷物質の排出量削減、水中騒音の低減、船体付着物の低減等のほか、海洋プラスチックの分布・影響分析や環境DNA収集を通じた生態系把握による実効性ある施策を実践します。

> 大気汚染防止

船舶・航空機・車両等からの大気汚染物質排出量の削減を進め、地球環境と人間の健康に優しい事業を実践します。

当社グループは、本ビジョンに基づき日本郵船グループ環境方針(以下、本方針)を定めています。本ビジョンおよび本方針は、環境に関する当社グループの最上位の指針であり、グループ会社の意見も取り入れた上で、取締役会で決議されています。

日本郵船グループ環境方針

1. 取締役会での決議に基づくトップマネジメントの明確なコミットメントのもとで、企業活動が地球環境に与える影響を考慮し、必要な目的・目標を定め、これらを定期的に見直し、施策の継続的な改善を図ることにより、海洋・地球環境・生物多様性・水資源・森林等の保全に努めます。
2. 安全・環境に関する法律・規制等の遵守はもとより、グループ内外の多様なステークホルダーとの対話に基づく独自の環境マネジメントシステムを構築・運用し、その継続的な改善により環境パフォーマンスの向上に努めます。
3. 運航船隊の安全確保をはじめ、内陸・内水及び航空輸送を含む全ての輸送モード、並びにターミナル、倉庫等、海・陸・空に広がるサービスの安全確保に努めます。
4. バリューチェーン全体で多様なステークホルダーとの協働に努め、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、温室効果ガスの削減、環境負荷物質の削減、水資源管理、森林保全等に取り組み、気候変動対策、海洋環境・生物多様性保全、大気汚染防止等、あらゆる環境課題に対処します。
5. 船舶・航空機・車両等の輸送機器の調達・運用・廃棄による環境負荷を出来る限り小さくすることに努め、多様なステークホルダーとの共創を通じた新技術と新燃料の社会実装にも果敢に取り組みます。
6. 船舶の解撤においては、安全・環境・人権等に配慮した責任ある解撤を透明性を持って推進し、サーキュラーエコノ

環境

環境マネジメント

ガバナンス

日本郵船グループ 環境ビジョン

— 日本郵船グループ環境方針

— 組織体制

環境ISO認証

外部機関を活用した

環境マネジメントの強化

環境マネジメント

ミーを実践します。

- 環境課題に対処するための新たな技術の採用に際して、社内外の関係者へ適切かつ十分な教育・訓練を提供し、公正な移行を実現します。
- 社内広報活動・環境セミナー等を通じて、たゆみなく社員一人ひとりの環境意識を高め、本環境方針を浸透させます。
- 社会との対話を密にし、バリューチェーン全体での環境リスク・機会を含めた積極的な環境情報開示、実効性あるイニシアティブでの主体的活動と発信、環境保全活動への助成・支援に努めることで多様なステークホルダーとの共創を促進し、グループ内外での環境課題への対応を前進させ、企業価値の向上に努めます。

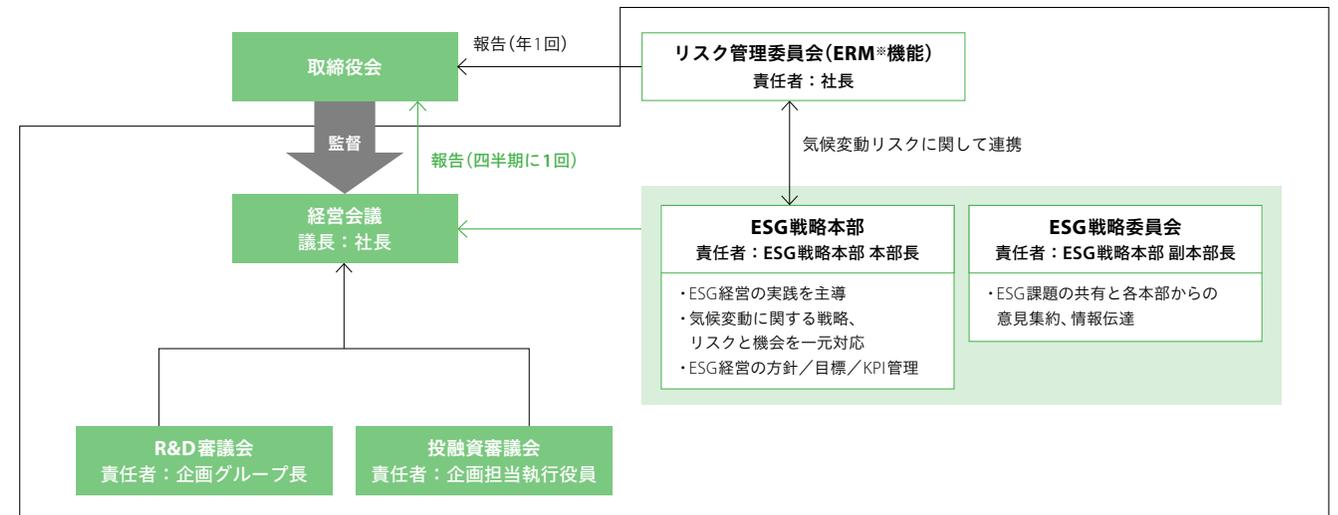
代表取締役社長
2001年9月1日制定
2009年4月1日改訂
2017年4月1日改訂
2023年3月31日改訂

組織体制

気候変動を含む環境関連課題に関わるリスクと機会については、各事業部門から提示されたリスクと機会を考慮し、ESG戦略本部からの諮問に基づきESG戦略委員会において議論されます。ESG戦略本部は、ESG戦略委員会にて協議された内容を取りまとめ、四半期ごとに取締役・経営幹部へ報告します。

当社では社長、会長、本部長である執行役員、常勤監査役等が出席するリスク管理委員会にて経営に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを全社一括で管理・評価しています。環境関連課題に関わるリスクについては、ESG戦略本部とリスク管理委員会が密接に連携し、全社リスクに統合の上、年1回取締役会へ報告しています。

■ 環境活動推進体制図 (2024年4月1日時点)



※ERM(Enterprise Risk Management) : 全社リスクマネジメント

環境

環境マネジメント

環境マネジメント

ガバナンス

日本郵船グループ 環境ビジョン

日本郵船グループ環境方針

組織体制

— 環境ISO認証

— 外部機関を活用した
環境マネジメントの強化

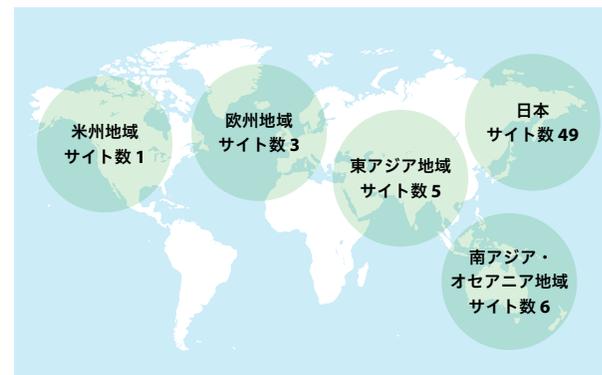
環境ISO認証

当社は、ISO14001:2015に基づいてマルチサイトシステムによる環境マネジメントシステム認証を取得しています。また、海外を中心に、独自の環境マネジメントシステムを取得しているグループ会社もあり、認証取得会社の当社グループ連結売上高に占める割合は約44%です。



ISO Certificate

■ マルチサイトシステムによるISO14001 認証取得サイト数(地域別)



Link 詳細は以下をご覧ください
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment015.pdf>

外部機関を活用した環境マネジメントの強化

● 内部監査・外部監査の実施状況

当社では、マルチサイトシステムによる環境マネジメントシステム認証取得会社に対し、ISO14001:2015規格の要求に従って環境内部監査を実施しています。また、定期的に認証機関による外部審査を受検し、認証を維持しています。